

トピックス

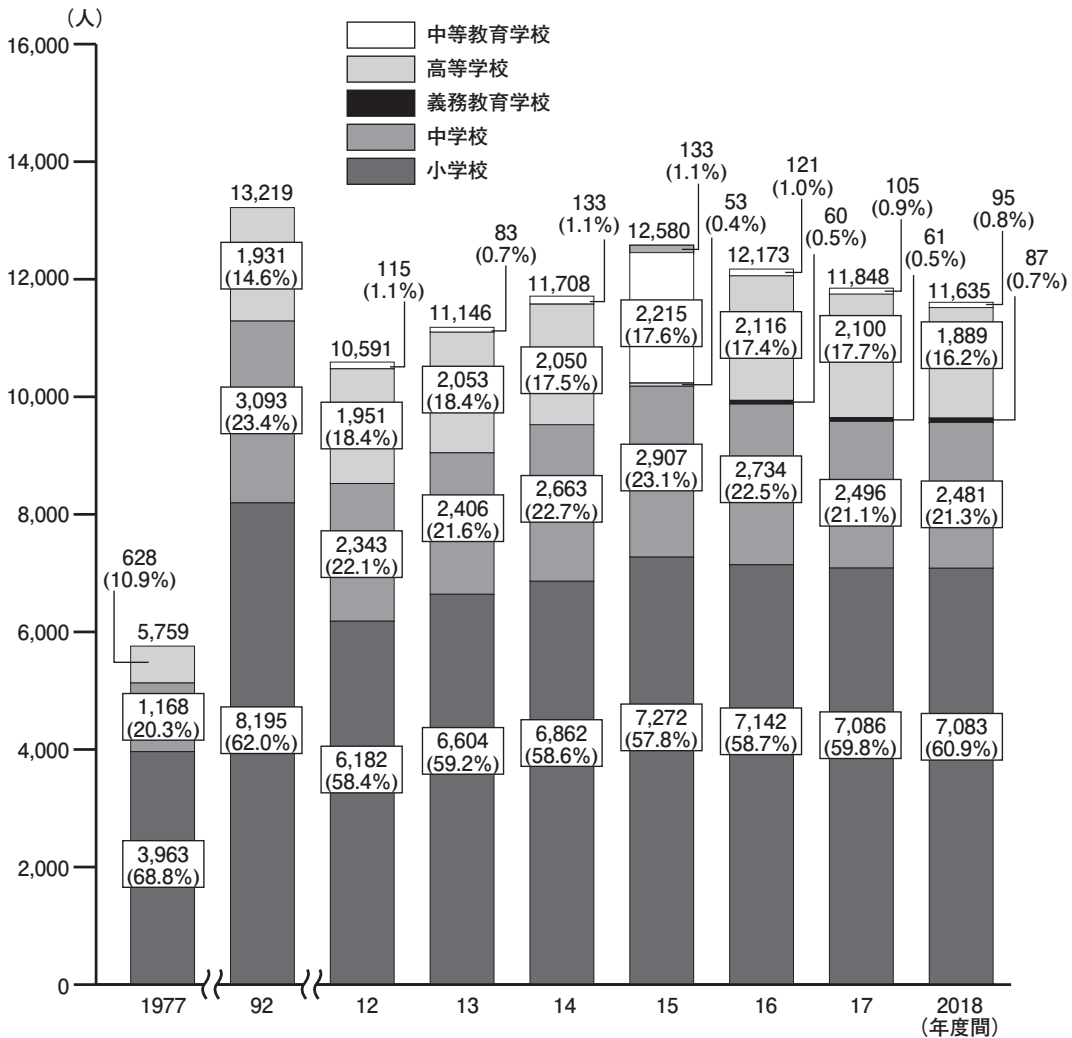
帰国児童生徒数、三年連続で減少

文部科学省がまとめた二〇一九年度の「学校基本調査」によると、引き続き一年を超える期間海外に在留し、二〇一八年度（二〇一八年四月一日から二〇一九年三月三十一日まで）の間に帰国して、二〇一九年五月一日の時点で国内の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・義務教育学校に在籍する児童生徒の数は、前年度に比べて二一三人少ない一万一六三五人（一・八%減）となった（表1）。

帰国児童生徒数は一九七七年の調査開始以来、九二年までほぼ右肩上がりが増え、それ以降は一人人を上回る水準で推移してきた。二〇一一年、二十七年ぶりに一人人を下回ったが、翌年の調査では回復。その後は四年連続で増え続けていたが、一六年に減少に転じて以降は減り続けている。

なお、中等教育学校・義務教育学校を除く学校種別に見る減少率は、小学校が〇・〇%、中学校が〇・六%、高等学校が一〇・一%。帰国児童生徒が多い都道府県は、東京、神奈川、愛知、千葉、大阪の順となった（表2）。

表1：各年度間に帰国した児童生徒数の推移（「学校基本調査」より）



(注) 終戦前からの外地居住者の子女は除く。
 (注) %は小数点第2位以下四捨五入。合計して100にならない場合がある。
 (注) グラフデータのうち'77年は調査開始年、'92年はこれまでの最高数。

表2：2018年度都道府県別帰国児童生徒数（「学校基本調査」より）

順位		総合（中等教育学校を除く）		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校	
		2018年度間	2017年度間	2018年度間	2017年度間	2018年度間	2017年度間	2018年度間	2017年度間	2018年度間	2017年度間
18	北海道	107	96	59	57	24	16	0	0	24	23
45	青森	11	23	8	15	3	1	0	0	0	7
46	岩手	9	10	5	7	4	3	0	0	0	0
19	宮城	84	70	43	28	9	11	0	0	32	31
47	秋田	6	13	5	8	1	4	0	0	0	1
35	山形	24	10	21	9	3	1	0	0	0	0
29	福島	36	40	26	27	10	11	0	0	0	2
	東北計	170	166	108	94	30	31	0	0	32	41
10	茨城	304	342	124	164	73	80	45	33	62	65
12	栃木	168	192	121	118	30	49	0	0	17	25
21	群馬	61	68	37	46	19	12	0	0	5	10
6	埼玉	581	601	269	303	141	127	0	0	171	171
4	千葉	823	824	545	529	186	168	0	0	92	127
1	東京	3,373	3,255	2,080	1,911	688	726	19	6	586	612
2	神奈川	1,599	1,578	1,049	994	300	339	6	4	244	241
	関東計	6,909	6,860	4,225	4,065	1,437	1,501	70	43	1,177	1,251
25	新潟	44	54	29	35	9	13	0	0	6	6
28	富山	38	47	31	30	5	12	0	0	2	5
23	石川	49	37	35	23	5	6	1	0	8	8
26	福井	41	30	21	21	19	7	0	0	1	2
	北陸計	172	168	116	109	38	38	1	0	17	21
33	山梨	26	34	15	14	9	6	0	0	2	14
15	長野	101	102	68	67	14	27	0	0	19	8
17	岐阜	92	121	55	81	16	24	1	0	20	16
8	静岡	355	362	224	235	96	79	0	0	35	48
3	愛知	1,104	1,130	753	761	223	197	0	0	128	172
20	三重	82	102	50	77	30	22	0	0	2	3
	東海甲信計	1,760	1,851	1,165	1,235	388	355	1	0	206	261
14	滋賀	116	110	81	77	27	27	0	0	8	6
9	京都	354	497	128	172	121	117	3	6	102	202
5	大阪	645	623	368	397	162	136	0	1	115	89
7	兵庫	449	405	318	268	78	81	8	11	45	45
16	奈良	97	90	46	51	27	12	0	0	24	27
39	和歌山	21	32	11	20	6	9	0	0	4	3
	近畿計	1,682	1,757	952	985	421	382	11	18	298	372
42	鳥取	18	23	12	11	4	9	0	0	2	3
44	島根	13	19	11	10	0	5	0	0	2	4
22	岡山	57	68	40	42	11	21	0	0	6	5
13	広島	143	158	85	101	15	27	2	0	41	30
29	山口	36	25	15	19	18	3	0	0	3	3
	中国計	267	293	163	183	48	65	2	0	54	45
36	徳島	23	12	17	10	6	1	0	0	0	1
34	香川	25	20	17	9	8	9	0	0	0	2
37	愛媛	22	35	16	28	3	3	0	0	3	4
43	高知	14	14	6	8	4	2	0	0	4	4
	四国計	84	81	56	55	21	15	0	0	7	11
11	福岡	187	242	113	155	38	43	0	0	36	44
31	佐賀	27	21	12	11	6	4	0	0	9	6
37	長崎	22	25	16	13	3	11	0	0	3	1
24	熊本	45	45	33	38	8	5	0	0	4	2
31	大分	27	38	9	15	4	8	2	0	12	15
41	宮崎	19	14	16	8	2	4	0	0	1	2
39	鹿児島	21	36	12	26	4	8	0	0	5	2
26	沖縄	41	50	28	37	9	10	0	0	4	3
	九州沖縄計	389	471	239	303	74	93	2	0	74	75
	全国計	11,540	11,743	7,083	7,086	2,481	2,496	87	61	1,889	2,100

(注) 中等教育学校の都道府県別在籍人数は公開されていない。
 (注) 都道府県の前の数字は、2018年度間総合人数の多い順番。

学校会員連絡協議会を東京と大阪で開催

（海外子女教育振興財団）

海外子女教育振興財団は十一月二十九日に金沢工業大学大学院虎ノ門キャンパス（東京都港区）で、十二月十二日に毎日インテシオ（大阪市）で、本財団の維持会員である帰国生受け入れ校の関係者を対象に学校会員連絡協議会を開催した。

東京会場では「グローバル時代における帰国子女教育の方向性について考える」帰国生の特性伸長・適応教育、多様性への対応」をテーマとして行われ、三十三の学校等から三十八人の参加があった。また、大阪会場では「最近の海外子女、帰国子女の教育相談傾向と今後の帰国児童・生徒の受け入れについて」をテーマに、二十五の学校等から三十三人の参加があった。

同会は各校の受け入れ体制をさらに魅力的なものにしていだぐための情報交換の場として、毎年それぞれにテーマを決めて行われている。

〈東京会場〉

はじめに本財団の中村雅治理事長があいさつに立ち、日ごろの支援に感謝するとともに、海外子女の現状や傾向について説明し、今後はトライリンガル・トライカルチャアの時代になるだろうと述べ、帰国生の受け入れ態勢のさらなる充実に期待した。

続いて、奈良教育大学教授（教育社会学・異文化間教育）の渋谷真樹氏が「グローバル時代における帰国子女の方向性」と題した講演を行った。現代社会で求められるコンピテンシーについて「相互作用的に道具を用いる力」+「自律的に活動する力」+「異質な集団で交流する力」と話し、多様な人々と協働する力を持ち得る帰国生の可能性に、文部科学省も「グローバル人材の金の卵」と期待していると述べた。

また、2017年度から本財団が文部科学省から委託された「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業（AG5）」の一環でアメリカの補習授業校を対象に行われた調査結果から、海外生の特徴や傾向について、「帰国予定がわからない、もしくは『ない』子どもが過半数」「日本語が第一

言語でない子どもが半数近い」概

して補習授業校でも現地校でも友人関係は良好」等と紹介し、国内に比べ、自己肯定感が高く、ボランティア精神に富み、将来は日本以外で仕事をしたいと考えている子どもが多いと報告した。

さらに、海外生にはグローバルなコンピテンシーが芽生えていると話し、帰国生受け入れ校のあり方として、「多様性を積極的に受け入れる」「多様性に合理的に配慮する」「多様性を活かす」ことが大切とし、必要な子どもに必要な指導をすることの重要性を説いた。

その後、参加校が四・五人ずつの班に分かれ「多様性の積極的な受け入れ・合理的配慮・活かし方」をテーマに協議が行われた。

それぞれ、多様性に合わせた施設の整備や帰国生が活躍できる機会をつくる具体例のほか、「教員に多様性を受け入れる感覚が必要」「あえて配慮をしないことで、持ち前のたくましさや育まれることにも期待したい」「受け入れを受け入れ校全体で捉え、各校が特色を明確に打ち出すことで、帰国生が自分に合う学校を見つけやすくなったらい」等の声が聞かれた。

〈大阪会場〉

本財団の職員が日ごろの支援に感謝を述べたのち、リロ・バナソニック エクセルインターナショナル株式会社海外子女教育相談室の樫秀章氏が「バナソニックの海外勤務と海外子女教育相談対応について」と題した講演を行った。

樫氏は、海外勤務時の教育に関して考慮すべき点に、①保護者の明確な教育方針・計画策定②海外赴任者の帰国時期の明確化③赴任先の教育事情④子どもの年齢・適性・適応力・希望・将来の進路（夢）を挙げた。さらに赴任前の相談に関しては、母語と、帰国後を見据えた教育計画の大切さ、そして海外での豊富な現地体験こそが大きな財産になるといふことを伝えるようにしていると話し、受け入れ校に対し、①滞在国の教育制度のフレキシブルな解釈②受験日程をよりフレキシブルに③入学後の適応状況の個別把握とそのフォロー④海外での学校説明会や海外入試の実施を要望した。次に、本財団関西分室の橋本芳登教育相談員が相談内容の傾向について、海外子女や帰国子女の人数や、地域別の通っている学校種等の現状を含めて発表した。

帰国時の相談で多いものとして、「帰国枠」「海外の教育機関からの学校選択」「適応」「語学力の保持」等を挙げ、受け入れ校に対して、帰国生の学力・生活面への支援や海外で身につけてきた資質や能力の保持伸長、教育課程未修了の場合および編入学の時期や学年への配慮等の柔軟な対応と、保護者への支援と連携の必要性を呼びかけた。

続いて、関西学院千里国際中等部・高等部教頭の田中守氏が「帰国生徒の受け入れ体制の模索」と題した講演を行った。千里国際学園は「帰国生徒と一般生徒、外国人生徒が共に学ぶ国際学校」として一九九一年に開校。以来、帰国生の受け入れ専門校として試行錯誤してきたと話し、現在の編入制度や選抜方法に関して説明した。さらに、多様な生徒に対応するための具体的な取り組みについて紹介したほか、帰国生が持つ「海外での生活経験」のポテンシャルに期待を込めた。

会場からは「フレキシブルな受け入れを進めるには中高大のいつその連携が必要。また大学は企業との接点をどのように持つかが課題」等の感想が寄せられた。

FIGT Japan 設立イベントを開催

さる十一月二十三日、東京・大手町の会議室を借りて、FIGT日本支部の設立イベントとしてTCKのキャリアを語り合う会が開かれ、「大人になった帰国子女」を中心に幅広い世代の十数人が集まった。

FIGT (Families in Global Transition) とは一九九八年にアメリカで設立された非営利団体で、文化や国を越えて移動する家族をサポートすることを目的に掲げている。昨年の時点で世界十カ国に十五の支部があり、日本にも支部が設立されることとなった。

TCK (Third Culture Kids) とは、FIGTの設立者でもある Ruth van Reken 博士らが提唱した概念で、日本の海外・帰国子女も含め「両親の文化圏を離れて学齢期の大半を外国で過ごした子どもたち」を指し、「育った国の文化にさまざまな影響を受け、どの文化も完全に自分のものではない」という特徴があるとされる。

FIGT日本支部の創設者となったふたりは、いずれも小学校時代にアメリカで現地校に通った経

験を持ち、国内の中学校に入って「帰国生」となった三十歳代の女性。さらにもうひとり、やはりアメリカで幼少期と高校時代を過ごした同年代の男性が加わって今回のテーマが決まったそうだ。この男性は日本の大学を卒業する前の就職活動で自身と同じような経験を持つ人と出会うことが少なく、TCKとしての長所や弱点を考えることができなかつたと語り、今回のイベントで「TCKの職業観や働き方の理想を言語化し、TCKが自分らしさを生かしつつ日本社会で充実感を持つて働いていくことを目指したい」と議論のベースを説明した。

これを受けて、参加者全員を三つのグループに分けて行われたディスカッションでは、まずおのが「仕事において満足度が高いとき／低いとき」を思い起こし、一項目ごとに付箋紙に書き出したうえで、話し合いながら大きな紙の上に整理していった。日本の企業文化に見られがちな同調圧力の問題、一方でTCKが望む専門性や合目的性、多言語・多文化環境の居心地のよさなどが語られていた。さらにその紙を提示しながら全体にプレゼン。あるグループから

は「ありのままのユニークな自分を気持ちよく表現できる環境で、他者からも認められ評価され、社会に役立つという実感を持つてることが理想」という報告があった。

第二部ではキャリア選択における海外生活の影響についてそれぞれの体験がシェアされ、そのまま参加者の大多数が閉会後の懇親会になだれ込んでいった。

なお、今回は二月二十二日に「日本のサードカルチャーキッズとは？」と題した講演会とパネルディスカッションが予定されている。詳細はFIGT Japan ウェブサイト (<https://www.figt.org/japan-affiliate>) またはメール (japan@figt.org) で問い合わせを。



グループディスカッション 第1部の様子
©鈴木徹也

外国語保持教室「COMIC STRIP CONTEST」を 開催 (海外子女教育振興財団)

毎年、全受講生を対象としたコンテストを開催しているが、今年度はあらかじめ指定された4コマ漫画にセリフを入れるコンテスト。英語とフランス語合わせて四七三人から一三二四点の応募があった。英語小学二年生部門、同小学三・四年生部門、同小学五・六年生部門、同中学・高校生部門、フランス語部門に分けて英語部門の第一位、二位、三位、フランス語部門の第一位、二位を選出。

その中から英語小学二年生部門の田畑凜子さん(船橋教室)の作品がGRAND CHAMPION



田畑さんとジェフ先生

に選ばれた。なお、各部門の第一位は次の通り。

英語小学二年生部門(二川口莉奈(名古屋教室) / 同小学三・四年生部門並木清香(新宿教室) / 同小学五・六年生部門美馬梨杏(WEBコース) / 同中学・高校生部門堀内心詞(WEBコース) / フランス語部門関口直花(新宿教室)。

Rinko Tabata P2 Funabashi

【TITLE : Failure Teaches Success】



お知らせ

2020年度海外子女の教科書について

文部科学省は海外子女教育の推進をはかるため、外務省の協力を得て、海外在住の義務教育年齢の

2020(令和2)年度 海外子女用教科書一覧

(小学生用)

科目	教科書名	出版社
国語	国語書写	光村図書出版株式会社
国語	新編 新しい社会	東京書籍株式会社
国語	新編 楽しく学ぶ 小学生の地図帳	株式会社帝国書院
国語	新編 新しい算数	東京書籍株式会社
国語	新版 たのしい理科	大日本図書株式会社
国語	新編 新しい生活	東京書籍株式会社
国語	小学生の音楽	株式会社教育芸術社
国語	図画工作	日本文教出版株式会社
国語	わたしたちの家庭科	開隆堂出版株式会社
国語	NEW HORIZON Elementary English Course	東京書籍株式会社
国語	Picture Dictionary	〃
国語	新しい保健	〃
国語	道徳	〃
国語	道徳	光村図書出版株式会社

(中学生用)

科目	教科書名	出版社
国語	国語書写	光村図書出版株式会社
国語	新編 新しい社会〔地理、歴史、公民〕	東京書籍株式会社
国語	中学校社会科地図	株式会社帝国書院
国語	未来へひろがる数学	株式会社新興出版株式会社啓林館
国語	新編 新しい科学	東京書籍株式会社
国語	中学生の音楽	株式会社教育芸術社
国語	中学生の器楽	〃
国語	美術	日本文教出版株式会社
国語	新・中学保健体育	株式会社学研教育みらい
国語	技術・家庭〔技術分野、家庭分野〕	東京書籍株式会社
国語	NEW HORIZON English Course	〃
国語	新しい道徳	〃

日本人子女が使用する教科書の無償給与を行っている。

2020年度に給与される教科書は一覧表の通り。

教科書は前期用、後期用の2回に分けて在外公館に送付され、対象者に給与される。今回発送される2020年度前期用の総計は80万5106冊に上る。

※なお、これから1年以上の在留予定で海外へ出国するお子さんは、出国前に海外子女教育振興財団を通して教科書の無償給与を受けることとなります(永住予定者は除く)。必要書類等、詳しい受け取

り方法は同財団のホームページをご参照ください。問い合わせ先

海外子女教育振興財団

情報サービスチーム

URL <https://www.joes.or.jp/kojin/kyokasho>

新規ご入会 維持会員

・(株)村上開明堂

おわび・訂正 本誌1月号「維持会員一覧」にて、「栄徳高等学校」の記載に誤りがありました。おわびして訂正いたします。